

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	道路新設改良事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	利用者(町内外)			
	意図	生活道路等の確保及び利用者の利便を図るもの			
事業内容	平成22年度	町道の改良(改良した路線:南5条仲通、幸町海岸線、栄町乙線、南町4号連絡線)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	63,956	62,664			1,292
平成22年度	72,614	63,458			9,156

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	改良総延長	106,521m	改良率	58%
	舗装総延長	96,230m		
			舗装率	52%
平成22年度	改良総延長	106,791m	改良率	58%
	舗装総延長	96,230m		
			舗装率	52%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	各所の利用度や緊急性等を十分に精査のうえ、実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	道路維持管理事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	利用者(町内外)			
	意図	道路の適正な維持管理			
事業内容	平成22年度	町道の維持管理(委託業務の監督、経理・契約事務等含む) 道路舗装補修業務、道路区画線塗装業務、側溝清掃業務等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	24,225			1,803	22,422
平成22年度	21,196			1,816	19,380

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	これまで直営で対処してきた業務を民間業者に委託し、H23予算計上しており、今後の委託業務の監督体制(人員配置等)について協議が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	除排雪事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	町民、町外利用者			
	意図	冬期間における生活道路の確保			
事業内容	平成22年度	町道の除排雪業務(委託業務の監督、経理・契約事務等を含む) 市街地区除雪業務ほか15路線、融雪剤散布業務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	79,702	6,600			73,102
平成22年度	94,109	11,200			82,909

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	除雪路線延長	106km	除雪率	54%
平成22年度	除雪路線延長	106km	除雪率	54%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該業務(事務)コストの軽減及び監督業務の効率化を図るため、羽幌町道路環境事業協同組合に一括委託する予定であるが、委託料の設計・契約方法について協議検討していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	街路灯取替補修事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	町民、町外利用者			
	意図	利用者の安全を確保するもの			
事業内容	平成22年度	街路灯の取替(市街地区一円:49基)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	12,023	12,023			0
平成22年度	29,725	14,750			14,975

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	街路灯の取替数	38基	街路灯取替率	31%
平成22年度	街路灯の取替数	49基	街路灯取替率	42%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	利用者の安全確保の観点から、計画的に取替を行なうこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	河川管理事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	町民、町外利用者			
	意図	河川の適正な維持管理			
事業内容	平成22年度	河川の維持管理(敷地草刈、樋門管理等)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,712	364		15	1,333
平成22年度	1,570	406		17	1,147

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	河川を適正に管理することは、河川管理者の責務であり現状継続であるが、将来的に全体的な見直しが必要と考えられ、検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道道路整備促進協会負担金				
主管課名	建設水道課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	当該団体			
	意図	当該団体の活動経費について、構成組織として負担するもの			
事業内容	平成22年度	道路橋梁の整備に関する企画調査、改良補修事業の促進等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	41				41
平成22年度	17				17

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度			
平成22年度			

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	道路橋梁の整備に関する企画調査、改良補修事業の促進等の観点から現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金				
主管課名	建設水道課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	当該団体			
	意図	当該団体の活動経費について、構成組織として負担するもの			
事業内容	平成22年度	治水及び海岸施設等の整備に関する要望			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	5				5
平成22年度	5				5

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	治水及び海岸施設等の整備に関する観点から現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道災害復旧促進協会				
主管課名	建設水道課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	当該団体			
	意図	当該団体の活動経費について、構成組織として負担するもの			
事業内容	平成22年度	河川、道路、橋梁等の災害復旧事業の促進			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	5				5
平成22年度	5				5

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	河川、道路、橋梁等の災害復旧事業の促進の観点から現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道河川環境整備促進協議会負担金				
主管課名	建設水道課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	当該団体			
	意図	当該団体の活動経費について、構成組織として負担するもの			
事業内容	平成22年度	河川整備に関する要望等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8				8
平成22年度	8				8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	河川整備に関する活動の観点から現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	水洗便所改造等補助金				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	下水道供用開始後3年以内の町民			
	意図	快適な生活環境の提供と環境保全のため下水道への接続率向上を目的に助成制度を実施			
事業内容	平成22年度	下水道供用開始後3年以内の排水設備工事に対して補助金を交付			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,970				1,970
平成22年度	1,180				1,180

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	制度利用件数	12件	制度利用率	39%
平成22年度	制度利用件数	7件	制度利用率	23%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	引き続き、未接続世帯の下水道への接続意識向上につながるような手法を検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	水洗便所改造等貸付金利子補給金				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	下水道供用開始後の町民			
	意図	快適な生活環境の提供と環境保全のため下水道接続率の向上を目的に貸付金利子補給事業を実施			
事業内容	平成22年度	下水道供用開始後の排水設備工事資金貸付金の利子を補填			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	23				23
平成22年度	2				2

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	制度利用件数	0件		
平成22年度	制度利用件数	0件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	引き続き、下水道への接続率向上に向けた利用者ニーズに合うような制度見直しも含め、様々な視点から検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	水洗化率向上対策費				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	下水道供用開始後の町民			
	意図	快適な生活環境の提供と環境保全のため下水道接続率の向上を目指す。			
事業内容	平成22年度	下水道整備区域内の未接続世帯へのアンケート調査を実施。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	157				157

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	接続可能人工	6,432人	水洗化率	47%
平成22年度	接続可能人工	6,531人	水洗化率	51%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後の水洗化向上対策は重要であり、引き続き対策していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	下水道施設管理事業(羽幌浄化センター・羽幌ポンプ場)				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	下水道施設(羽幌浄化センター・羽幌ポンプ場)			
	意図	安全かつ安定した下水道施設の運転管理			
事業内容	平成22年度	H14供用開始から下水道施設の運転管理を専門業者へ委託している。 委託業者への運転管理委託料の支払 施設管理及び水質管理に必要な維持管理費の支払			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	47,448				47,448
平成22年度	49,662				49,662

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	公共水域の水質保全及び安全かつ安定した施設の運転管理のため、今後とも必要不可欠な事業であるため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	下水道処理施設等更新事業(羽幌浄化センター・羽幌ポンプ場)				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	下水道施設(羽幌浄化センター・羽幌ポンプ場)			
	意図	良好な状態での施設の運転管理を行うため、各種機器類の点検及び修繕等を行う			
事業内容	平成22年度	羽幌ポンプ場の機械設備(NO.1破砕機)のオーバーホール(消耗品の取換)実施 羽幌浄化センター 曝気装置 1系 2台のオーバーホール(消耗品の取換)実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,846				2,846
平成22年度	10,686				10,686

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	計画に沿った修繕等が必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	下水道建設事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	下水道事業計画区域内町民			
	意図	快適な生活環境の提供と環境保全			
事業内容	平成22年度	汚水管渠及び雨水管渠の整備 (H22年度実績 汚水管L=55.20km、雨水管L=1.82km)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	161,974	75,000	76,900		10,074
平成22年度	120,081	49,820	55,200		15,061

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	行政人口	8,203人	下水道普及率	78%
	整備済人口	6,432人		
平成22年度	行政人口	8,152人	下水道普及率	80%
	整備済人口	6,531人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	都市計画法事業計画認可及び下水道法事業計画認可に基づき、下水道建設事業を継続していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	下水道認可変更事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	下水道全体計画処理区域内(都市計画用途区域内)町民			
	意図	快適な生活環境の提供と環境保全のため			
事業内容	平成22年度	下水道事業認可変更業務委託料の支払 (H6に当初の全体計画を策定しその都度、認可区域を拡大しながら下水道整備を進めてきた。)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	72				72

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	全体計画処理面積	315ha	処理率	99%
	変更認可済予定処理面積	311ha		
平成22年度	全体計画処理面積	315ha	処理率	99%
	変更認可済予定処理面積	311ha		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	都市計画法及び下水道法に基づく事業であり、認可区域(変更)を拡大しながら全体計画に向かって事業を進めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	日本下水道協会負担金				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)				
	意図	下水道整備の普及と健全な発展			
事業内容	平成22年度	負担金の支払 下水道事業促進のため、予算確保及び必要施策実現に向けての活動。 下水道事業に関する最先端の取り組み事例の紹介や技術・指導講習会等の開催。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	68				68
平成22年度	68				68

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	下水道整備の普及と健全な発展の観点から現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	日本下水道協会北海道地方支部負担金				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	都市計画区域内の町民			
	意図	下水道整備の普及と健全な発展、水洗化向上			
事業内容	平成22年度	負担金の支払 排水設備工事責任技術者、資格取得のための講習会及び責任技術者の試験また、有資格者への技術向上のための講習会等を開催している。当町は日本下水道協会北海道支部と協定を結び、排水設備責任技術者関連の受付業務を行っている。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	31				31
平成22年度	30				30

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	下水道整備の普及と健全な発展、水洗化向上の観点から現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌港補修事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌港利用者			
	意図	国から管理委託を受けている港湾施設の補修を実施することにより、港湾利用者の安全と利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	羽幌港における国直轄港湾整備事業以外での港湾整備を実施 平成22年度実績: 荷さばき地舗装(A=373㎡)及び砂止めフェンス設置(L=40m)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	913				913
平成22年度	2,184				2,184

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入港船舶数(羽幌港)	3,161隻		
	フェリー乗込人員(羽幌港)	17,393人		
	取扱貨物量(羽幌港)	78,854トン		
平成22年度	入港船舶数(羽幌港)	3,658隻		
	フェリー乗込人員(羽幌港)	16,659人		
	取扱貨物量(羽幌港)	76,400トン		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌港では港内狭隘という問題の解消に向け、中央ふ頭の整備が国直轄港湾整備事業として実施されており、完成後は老朽化対策を中心とした国直轄整備が予定されている。 このため、町としては国直轄港湾整備以外の施設改修を中心に整備を実施する必要がある

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻港補修事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	焼尻港利用者			
	意図	国から管理委託を受けている港湾施設の補修を実施することにより、港湾利用者の安全と利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	フェリーターミナル外壁改修及び港内照明灯(8基)の改修			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,172				1,172
平成22年度	10,322	8,850			1,472

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入港船舶数(焼尻港)	1,553隻		
	フェリー乗込人員(焼尻港)	10,585人		
	取扱貨物量(焼尻港)	30,196トン		
平成22年度	入港船舶数(焼尻港)	1,623隻		
	フェリー乗込人員(焼尻港)	10,159人		
	取扱貨物量(焼尻港)	43,008トン		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	完成港のため現状では、港湾管理者が港湾の維持補修を行わなければならない、費用面から国直轄港湾整備を再開させるべく、港湾統合も視野に入れ関係機関との協議を継続する

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	天売港補修事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	天売港利用者			
	意図	国から管理委託を受けている港湾施設の補修を実施することにより、港湾利用者の安全と利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	フェリーターミナル外壁改修			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	941				941
平成22年度	8,946	8,940			6

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入港船舶数(天売港)	1,683隻		
	フェリー乗込人員(天売港)	11,211人		
	取扱貨物量(天売港)	38,281トン		
平成22年度	入港船舶数(天売港)	3,428隻		
	フェリー乗込人員(天売港)	10,710人		
	取扱貨物量(天売港)	39,134トン		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	完成港のため現状では、港湾管理者が港湾の維持補修を行わなければならない、費用面から国直轄港湾整備を再開させるべく、港湾統合も視野に入れ関係機関との協議を継続する

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌港、焼尻港、天売港及び福寿川浚渫事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	港湾利用者			
	意図	水流などにより海底や川底に砂等が堆積し、船舶の安全な航行の妨げとなる場合、浚渫を実施することでその安全性を確保する。			
事業内容	平成22年度	羽幌港(V=1,400m ³)及び福寿川(V=1,000m ³)の浚渫を実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,937				3,937
平成22年度	6,174				6,174

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入港船舶数(3港合計)	6,397隻		
平成22年度	入港船舶数(3港合計)	8,709隻		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	大規模な浚渫や岩盤に係る浚渫は費用が大きいため、必要最低限の浚渫を行なう必要がある

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	国直轄港湾整備事業(羽幌港)				
主管課名	建設水道課	事業主体	国	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	町民、羽幌港利用者			
	意図	沿岸漁業を営む漁業者の帰港先として、焼尻島及び天売島とを結ぶ生活航路の拠点港として、漁業者、観光客及び町民が安全に港湾を利用できるよう港湾整備を行う。			
事業内容	平成22年度	港湾施設用地(南)護岸83.9m、泊地(-5.0m)浚渫V=20,000m ³ 、北防波堤消波工35m、岸壁(-5.0m)基礎80m、航路(-5.0m)浚渫V=11,000m ³ 、北突堤改良12m			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	104,463		104,400		63
平成22年度	112,910		112,900		10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入港船舶数(3港合計)	6,397隻		
	フェリー乗込人員(3港合計)	39,189人		
	取扱貨物量(3港合計)	147,331トン		
平成22年度	入港船舶数(3港合計)	8,709隻		
	フェリー乗込人員(3港合計)	37,528人		
	取扱貨物量(3港合計)	158,542トン		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地方港湾の整備については、町が整備計画をたてるものの、整備の事業主体は国である。 管理者負担金の在り方については、国レベルでの検討が行われているが、現状では法令に定められている負担を行う必要があり現状継続。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	物揚場発電機借上事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	北るもい漁業協同組合及び漁業関係者			
	意図	北るもい漁協では、港の利用率向上と地域への経済効果波及を目的にイカ釣外来船の誘致を行っているが、羽幌港漁船だまりが狭隘のため外来船入港時に地元船舶に一部を移動させる必要があり、移動先で船舶が必要とする電力を確保するためのもの。			
事業内容	平成22年度	発電機借上げに係る費用のうち3分の1を補助する。 (利用者・漁協・町の3者で負担)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	57				57
平成22年度	56				56

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	発電機設置数	2基	外来船入港船舶数	7隻
平成22年度	発電機設置数	2基	外来船入港船舶数	9隻

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	大型船のシフトが完了するまでには更なる港湾整備も必要になることから、当面は現状継続する必要あり

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道港湾協会負担金				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	日本港湾協会の下部組織として、港湾整備・振興促進運動や政策研究事業、中央への要望活動を行っている。			
	意図	港湾整備の必要性を中央に伝え、国の港湾整備予算の獲得を目指している。			
事業内容	平成22年度	国会議員等へ港湾整備の必要性を訴える要望活動や、国予算の獲得のための中央要望活動を行った。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	572				572
平成22年度	545				545

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道の港湾予算の獲得のための行動、港湾振興のための施策として現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道港湾振興団体連合会会費				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道に所在する港湾の振興に寄与する事業			
	意図	北海道に所在する港湾の振興を目的とする団体の連携を密にし、北海道各港湾の振興に寄与する。			
事業内容	平成22年度	港湾海岸防災や港湾政策研究シンポジウムの開催。北海道港湾の現状や課題を中央に伝える行動を行った。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10				10
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道に所在する港湾の振興を目的とする団体の連携を密にし、北海道各港湾の振興に寄与する観点から現状継続。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	上水道量水器取替事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	上水道利用者			
	意図	量水器(水道メータ)は、計量法により特定計量器で有効期限が8年となっているため計画的に交換する。			
事業内容	平成22年度	量水器の交換(205カ所)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10,049				10,049
平成22年度	7,964				7,964

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	量水器交換	178件	給水戸数	3,546件
平成22年度	量水器交換	205件	給水戸数	3,542件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	量水器(水道メータ)は、計量法により特定計量器で有効期限が8年となっているため、計画的に交換することで現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	簡易水道量水器取替事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	簡易水道利用者			
	意図	量水器(水道メータ)は、計量法により特定計量器で有効期限が8年となっているため計画的に交換する。			
事業内容	平成22年度	量水器の交換(78力所)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,386				3,386
平成22年度	3,566				3,566

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	量水器交換	58件	給水戸数	358件
平成22年度	量水器交換	78件	給水戸数	348件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	量水器(水道メータ)は、計量法により特定計量器で有効期限が8年となっているため、計画的に交換することで現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	天売簡易水道施設改修事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	天売簡易水道利用者			
	意図	安全でおいしい水の安定的な供給のために、施設の健全な維持をはかる			
事業内容	平成22年度	配水地はしご補修、浄水場薬品タンク液堤・レベル計・電線補修			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	2,432				2,432

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	天売地区給水戸数	182件	天売地区給水戸数	182件
平成22年度	天売地区給水戸数	179件	天売地区給水戸数	179件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	安全で安定的な供給のために、今後も施設の健全な維持に努めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	曙地区井戸発掘事業				
主管課名	建設水道課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	曙簡易水道利用者			
	意図	通年での利用者が減少している曙地区簡易水道について、施設の老朽化が著しいことから飲用井戸への切り替えを検討するための水源調査を行った。			
事業内容	平成22年度	飲用井戸へ切り替えるための水源調査。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	672				672

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	曙地区給水戸数	0件	飲用井戸切替カバー率	0%
平成22年度	曙地区給水戸数	4件	飲用井戸切替カバー率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老朽化が著しい水道施設の今後の維持管理を考慮すると、休止に向けて飲用井戸を整備することが望ましく、引き続き調査検討をすること